

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月4日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 茂

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第1四半期 累計期間	第57期 第1四半期 累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年 2月21日 至 平成27年 5月20日	自 平成28年 2月21日 至 平成28年 5月20日	自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日
売上高	(千円)	2,137,687	2,145,694	9,308,178
経常損失()	(千円)	133,979	142,231	629,293
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	162,388	192,544	546,841
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数	(株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額	(千円)	5,454,375	4,553,460	4,746,321
総資産額	(千円)	7,166,734	6,022,727	5,958,762
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	14.86	17.62	50.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	75.6	79.7

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失 6 億63百万円、当期純損失 5 億46百万円となり、当第 1 四半期累計期間においても営業損失 1 億49百万円、四半期純損失 1 億92百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第 1 四半期累計期間(平成28年 2 月21日から平成28年 5 月20日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してきてはいるものの、個人消費につきましては依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社では「再生への挑戦」をスローガンに掲げ、業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、パーカーやMA-1タイプ等の羽織り物や人気キャラクターとのコラボTシャツ、また今年で 4 年目となる専門学校生からデザインを募った「Tシャツデザインコンテスト」で商品化したプリントTシャツ類が好調に推移しましたが、期間を通して 5 ポケットを中心としたボトムス類やバッグなどの雑貨類の一部で苦戦を強いられました。

販売面におきましては、従来の新聞折込広告にお客様の目的に応じてご利用いただける割引クーポン(名称「スゴイ!クーポン」)を付してご来店を促す取組みを推し進めるとともに、自社スタッフが商品を実際に着用した画像を使って商品の魅力や情報等をSNSで発信する取組みも強化してまいりました。

出退店におきましては、「Blue Standard」を 2 店舗出店し、「JEANS MATE」2 店舗、「ワケあり本舗」1 店舗の計 3 店舗を退店したことにより当第 1 四半期会計期間末の総店舗数は93店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高21億45百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業損失 1 億49百万円(前年同四半期は営業損失 1 億52百万円)、経常損失 1 億42百万円(前年同四半期は経常損失 1 億33百万円)、四半期純損失 1 億92百万円(前年同四半期は特別利益を 3 億12百万円計上したことなどもあり、四半期純利益 1 億62百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	70店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 広島 福岡
ワケあり本舗	9店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Blue Standard	8店舗	千葉 埼玉 静岡 大阪 山口 福岡
Happy Door	2店舗	神奈川 広島
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京
WHmarket	1店舗	福岡

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、60億22百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ11億94百万円増加し、44億49百万円となりました。これは主に有価証券が7億円増加、商品が5億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ11億30百万円減少し、15億73百万円となりました。これは主に投資有価証券が11億4百万円減少したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億56百万円増加し、14億69百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億70百万円増加し、9億72百万円となりました。これは主に買掛金が2億89百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、4億96百万円となりました。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ1億92百万円減少し、45億53百万円となりました。これは主に四半期純損失を1億92百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第1四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

「適品」、「適時」、「適価」、「適量」、「適所」の追求による在庫効率の改善

- ・ これまでは商品を4シーズン制で管理してきましたが、6シーズン制に細分化し、シーズンごとに売り切る体制を構築してまいります。それにより店頭在庫を全般的に削減し、お客様にとって見やすく買いやすい売場となるよう取り組みながら、売場管理業務面においても効率化を目指してまいります。
- ・ 物流センターの商品備蓄機能を強化し、タイムリーな商品フォローの実現による販売機会ロスの削減に取り組んでまいります。また、店頭在庫を集約し再編集・再配分する機能も強化し、シーズン末を中心とした店舗間の不均衡在庫を解消することにより在庫消化の精度を高めてまいります。
- ・ 店舗立地や店舗特性に応じた品揃えの実現に努め、買上客数の増加を目指してまいります。
- ・ 市場動向等を見極めながら、競争力のある適正な価格を設定し、値下げロスの抑制に努めてまいります。

「売場・商品・販促」の三位一体による売上高の向上

- ・ 関連チームの合同会議を設置し、商品情報等の共有化や販売方法等の検討・調整を行ない売場(店舗)への落とし込み(具現化)を徹底してまいります。
- ・ SNSやメールによる情報発信を継続強化していくとともに、売場での展開方法やPOP等の見直しによる提案力の強化にも取り組んでまいります。
- ・ 販売スタッフ(特にパートスタッフ)の育成制度の見直しと進捗管理の強化等により店頭販売力の底上げを図ってまいります。
- ・ 外国人旅行者に向けてSNSやガイドブックへの掲出による情報発信を継続していくとともに、来店客数の多い店舗では免税販売を行ない、引き続き外国人旅行者の獲得を目指してまいります。

「EC」、「新業態」の育成・拡大

- ・ これまで兼業で進めてきたEC事業について専任チームを組み、売上拡大に注力してまいります。
- ・ 自社サイトをはじめ、大手通販サイトへの出店等も実現してまいりましたが、今後は認知度拡大のために、メルマガの定期配信や実店舗での告知等にも取り組んでまいります。
- ・ 新業態店舗については、業態ごともしくは店舗ごとに収益力にバラつきが見られることから、引き続き細部に至るまで検証し、業績の底上げに努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月21日～ 平成28年5月20日		12,651,466		2,015,812		2,125,434

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月20日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,726,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,790,400	107,904	
単元未満株式	普通株式 134,366		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		107,904	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30-13	1,726,700		1,726,700	13.64
計		1,726,700		1,726,700	13.64

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,756	839,885
売掛金	128,219	247,261
有価証券	523,444	1,224,105
商品	1,512,038	2,013,116
その他	213,736	124,918
流動資産合計	3,255,193	4,449,286
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,868	3,760
敷金及び保証金	1,587,531	1,562,816
長期未収入金	171,580	171,250
その他	8,169	6,864
貸倒引当金	171,580	171,250
投資その他の資産合計	2,703,569	1,573,440
固定資産合計	2,703,569	1,573,440
資産合計	5,958,762	6,022,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,914	563,971
未払金	295,205	320,488
賞与引当金	25,426	11,867
店舗閉鎖損失引当金	6,627	1,034
資産除去債務	32,289	31,394
その他	67,849	43,757
流動負債合計	702,313	972,514
固定負債		
資産除去債務	400,005	386,778
その他	110,122	109,973
固定負債合計	510,128	496,752
負債合計	1,212,441	1,469,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	1,865,028	1,672,484
自己株式	1,260,351	1,260,363
株主資本合計	4,745,924	4,553,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	92
評価・換算差額等合計	397	92
純資産合計	4,746,321	4,553,460
負債純資産合計	5,958,762	6,022,727

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
売上高	2,137,687	2,145,694
売上原価	1,089,252	1,118,619
売上総利益	1,048,435	1,027,074
販売費及び一般管理費	¹ 1,200,722	¹ 1,177,055
営業損失()	152,287	149,980
営業外収益		
有価証券利息	4,599	4,289
受取賃貸料	5,370	5,370
営業補償金	12,000	-
その他	1,823	4,153
営業外収益合計	23,793	13,812
営業外費用		
賃貸費用	5,370	5,370
その他	115	693
営業外費用合計	5,485	6,063
経常損失()	133,979	142,231
特別利益		
違約金収入	² 312,000	-
特別利益合計	312,000	-
特別損失		
減損損失	3,764	39,122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,108	1,034
特別損失合計	4,873	40,157
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	173,146	182,388
住民税	10,828	10,156
法人税等調整額	70	-
法人税等合計	10,758	10,156
四半期純利益又は四半期純損失()	162,388	192,544

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
給与手当	393,400千円	394,446千円
賞与引当金繰入額	11,260	11,867
賃借料	409,330	392,025

2. 違約金収入

当社が出店を予定していたビルにおいて、貸主側から賃貸借予約契約解除の申し入れがあり、これを受けたことに伴うものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年2月21日 至 平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)
減価償却費	3,602千円	2,126千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)及び当第1四半期累計期間
(自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	14円86銭	17円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	162,388	192,544
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	162,388	192,544
普通株式の期中平均株式数(株)	10,925,738	10,924,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月1日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 賀 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成28年2月21日から平成29年2月20日までの第57期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成28年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。